

事務事業評価シート

No.	事務事業名	所管部課
18	創業支援・経営革新相談センター事業補助金	生活文化スポーツ部産業振興課

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等
	市内中小企業の活性化と地域振興を図るため、創業・新規開業を目指す人及び経営革新を目指す人を支援することによって、市内における商工業者の数を増やすことを目的とする。		<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業の概要	業務の流れ	
	西東京市産業振興マスタープラン推進事業補助金交付要綱に基づき、西東京商工会が運営する「西東京創業支援・経営革新相談センター」が行う、経営相談等に係る特別相談事業、講習会・セミナー実施事業並びにそれらの事業を実施するための管理費等を補助対象としている。 【補助対象経費】 報酬、広告料、委託料、使用料及び賃借料、管理費、共益費、備品購入費等	【業務フロー（年間）】 ①交付申請及び交付決定【年度当初】 ②各種事業実施【通年】 ・特別相談・税務相談 ・講習会・セミナー開催 ・創業カフェの実施 ・事業者マッチング事業 ・商店会支援事業 ・空き店舗支援事業 など。 ③実績報告及び確定処理【年度終了後】	
事業開始時期	平成14年度	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	単位	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)			6,750	5,980	7,080
財源内訳	国庫支出金・都支出金	千円			500	200
	地方債					
	その他 ()		0	0		
	一般財源		6,750	5,980	6,580	5,580
所要人員(B)	人	0.39	0.39	0.39	0.39	
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	2,981	2,909	2,988	3,088	
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0	
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	9,731	8,889	10,068	8,868	
単位当たりコスト(E)=(D)/ (講習会の参加者数)	千円	39	25	29	-	

評価指標	指標名		単位	27年度	28年度	29年度	30年度
	①講習会の参加者数	実績値	人	252	354	347	
②創業者数	実績値	人	11	28	19		
《指標とした数値変化に対する要因分析など》 ①平成27年10月、産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定を受け、創業セミナー及び創業スクールなどの新規メニューを取り入れたことにより、平成28年度以降、参加者が増加した。 ②同計画において年間創業者目標数を15件と位置付けており、平成28年度以降は目標を上回る創業件数を維持している。							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	セミナー参加者の満足度 平成28年度:満足75.2%、満足しない0.6%、無回答24.2% 平成29年度:満足84.1%、満足しない0.0%、無回答15.9%	
	他団体のサービス水準との比較 (平均値との比較、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定状況は、多摩26市中25市となるが、本市では平成14年度から独自の取組を実施してきたため支援メニューが豊富である。認定計画に基づく創業融資制度は、多摩26市中5市が実施している。(平成30年4月時点)
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	民間の創業支援事業者による個別相談やセミナー開催などがある。

【一次評価】

検証項目	判定	判定理由
事業の優先度(緊急性)	高い	地域産業の活性化に資する優先度の高い事業である。
事業の必要性	高い	創業機運の高まりとともに、創業者数も着実に増えている。
実施主体の妥当性	適正	国の政策に合致し、地域経済の活性化に向け市が実施すべき事業である。
事業(補助)の対象	適正	創業支援に関するステーション機能を担う機関であり、支援は適切である。
事業(補助)の内容	課題有	金融機関、創業支援事業者との連携により事業の見直しを進める。
受益者負担	適正	連続した講座などは参加費を徴収し補助金の抑制に努めている。
事業コスト	高い	管理事業費の割合が高く、見直しが必要と考える。
業務負担	多い	講習会会場の確保、事業周知など職員の負担は多いと考える。
一次評価	今後の実施に向けた方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	本市の創業等支援機関のステーション機能として期待される効果を最大限に活用される事業として、継続して実施していく。ただし、事業コストが高い傾向にあるため、今後は、金融機関や民間の創業支援事業者の取組とも連携する中で、経費削減を目指していく。	

【二次評価】

検証項目	判定	判定理由
事業の優先度(緊急性)	高い	地域産業の活性化に資する優先度の高い事業である。
事業の必要性	普通	創業希望者の支援に向けて、必要な事業であると考え。
実施主体の妥当性	適正	国の政策に合致し、地域経済の活性化に向け市が実施すべき事業である。
事業(補助)の対象	適正	創業支援に関するステーション機能を担う機関であり、支援は適切である。
事業(補助)の内容	課題有	民間との連携強化により、事業内容の見直しを検討する必要がある。
受益者負担	課題有	無料の相談やセミナーも多く、見直しに向けた検討が必要と考える。
事業コスト	高い	引き続き、効率的な運営に向けた取組が必要と考える。
業務負担	多い	効率的な事業実施に向けて、センターとの調整を図る必要がある。
二次評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題、今後改善すべき点等	
<input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	西東京市産業振興マスタープランの位置付けもあり、創業支援・経営革新相談センターの役割は今後も重要なものとする。金融機関や民間事業者等との連携を図りつつ、市としての役割を適確に捉えながら、より効率的で効果的なセンター事業の構築に向けて、改善・見直しを図っていく必要がある。また、事業実施に伴う職員の業務負担についても改善・見直しを図る必要がある。	

【外部評価】

外部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	

【改善の方向性・スケジュールと改善実施にあたっての課題】

改善の方向性・スケジュール	
---------------	--